

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	② 発達障害児(者)への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	発達障害者支援センター運営事業			
対応する主な課題	③発達障害児・者への支援については、発達障害児・者のライフステージを通じて一貫した支援を行えるよう地域における支援体制の整備と人材の育成が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として沖縄県発達障害者支援センターを設置し、発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関との連携強化等により、発達障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。	600件 相談件数				→
	相談支援、発達支援、就労支援				
	地域における総合的な支援体制の整備 (機関コンサルテーション、調整会議等)				
	150件 主催研修、共催研修、講師派遣				→
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】				
研修等の実施					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 発達障害者支援センター運営事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 発達障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図るため、当事者及び家族への相談支援、人材育成、普及啓発等の研修に取り組んだ。	
各省計上	委託	43,300	39,428	44,102	44,234	44,106	44,108	各省計上	OR4年度： 発達障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図るため、当事者及び家族への相談支援、人材育成、普及啓発、市町村体制整備等の研修を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	476	643	559	396	379	600	63.2%	44,106	大幅遅れ	沖縄県発達障害者支援センターを設置し、発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関との連携強化に取り組んだ。
活動指標名	研修等の実施				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	143	120	116	64	72	150	48.0%		当事者及び家族への相談支援を延べ379件、人材育成、普及啓発等の研修を72件実施したことにより、発達障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図った。 なお、進捗状況が「大幅遅れ」となった要因については、新型コロナウイルスの影響による相談件数の減や研修の中止等が考えられる。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響下でも人材育成が滞ることがないよう、発達障害に関する研修をオンライン化するとともに、積極的に活用してもらえるよう周知を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害者支援センターが実施する各種研修については、オンラインを活用するとともに、関係機関に対して積極的な周知を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・新型コロナウイルスの影響によって、例年どおりの研修実施が難しくなっている。

##### ○外部環境の変化

・各市町村によって、発達障害者への支援体制が異なっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・発達障害者への支援体制構築にあたっては、人材育成のための研修実施が必要不可欠であることから、新型コロナウイルスに影響されない研修の実施体制を構築する必要がある。

・各市町村の支援体制を把握のうえ、発達障害児(者)への支援体制整備を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・発達障害に関する研修をオンライン化するとともに、動画ライブラリを活用して、過去に実施した研修も視聴可能となるよう、研修体制を構築する。

・令和3年度に実施した「市町村発達障害児(者)支援体制整備状況に関する実態調査」の結果を分析し、その内容を関係機関と共有するとともに、支援体制整備に活用する。